

Q 新型インフルエンザをベースとしたBCPで行動して本当に大丈夫なのか。

知事 3月2日から「時差出勤制度」在宅勤務制度を今までより対象者を拡大して実施していますが、状況は変化し続けており、命を大切に、不断に見直しが必要だと考えます。

Q テレワーク、在宅勤務をセキュアな環境で推進していくにはそれに見合う環境整備も必要だが、現在の県の在宅勤務のシステム環境は。

総務企画部長 2月から新方式に切り替えを進めているところで、職員が自分の事務端末を持ち帰り、専用のモバイルWi-Fiルーターにより庁内のサーバーへ接続することになります。専用モバイルWi-Fiルーターは520台準備、職員の事務端末も、モバイル型へ順次置き換えを進めています。在宅勤務時には、インターネットによるWeb会議システムで、職場とやり取りもできます。

Q 現状の在宅勤務制度は週に最大4回までの上限が設定され、週1回勤務公署での勤務が必要とされること、制度の取得の妨げとなっていると思われる週4の上限のあり方を見直すべきと考えるが。

総務部長 4月から時間単位での在宅勤務の実施も可能とするよう検討を進めている最中で、週に1時間でも勤務公署で勤務すれば、これまで求めている週1回の終日勤務を行わなくても良いように要件を見直ししていきます。

Q 在宅勤務に向かない部署の職員でも、突然に家庭の事情は起こるもの。在宅勤務導入にあたり、所属を越えた柔軟な配置換えの仕組みが必要と考えるが。

知事 職員が能力を發揮できるような場所は所属を越えて、所属内で対応できない場合は所属を越えてしっかりと調整すること、それに人事課や総務部が相談に応じることが必要です。これまで以上に柔軟に対応できるように考えていきます。

Q 在宅勤務を通常の勤務形態として捉えるなど、今後在宅勤務がさらに増えるよう取り組まれてはどうか。

知事 在宅勤務はもとより、柔軟な働き方の取り組みを行うことで健康経営を実現していきたいと思えます。

公共交通のバリアフリーと合理的配慮について

滋賀県は「一人の不幸も見逃さない共生社会づくりを目指すための条例」滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例を制定、昨年10月1日より全面施行しています。

条例の制定により、障害者への合理的配慮の提供がさらに加速化することを期待していた矢先、ある問題が発生しました。

昨年11月に車椅子の方が瀬田駅から草津線甲賀駅まで利用しようとしてJRに問い合わせたところ、甲賀駅が車椅子での乗降に対応できないので利用できないと回答されました。甲賀駅は2005年に橋上駅舎に併い駅舎が新築され、バリアフリー化が行われています。甲賀駅だけでなく、草津線の各駅は改修工事に合わせてバリアフリー化されているので、車椅子での降車にも問題はないかと思っていました。

しかし、ホームと列車の間に段差と隙間があるため、車椅子で乗降するには駅員によるスロープの設置が必要なのです。甲賀駅には常駐のJR職員が不在（甲賀駅は甲賀市観光協会が業務委託を受けている）で、駅員によるスロープの設置ができないことが理由でした。

結果的にこの件に関しては甲賀市からJRへ対応を依頼し、JR貴生川駅から駅員を派遣することで利用できましたが、駅舎にエレベーターをつけてバリアフリー化をしても、実際には車椅子の方が気軽に電車を利用できないのであれば、滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例自体が形だけのものになりかねません。

Q 障害者差別のない共生社会づくり条例の周知の方法について。

健康医療福祉部長 まず県職員が「障害の社会モデル」の考えなどについて理解を深める必要があると考え、幹部職員向けの研修会や全所属を対象とした職場研修を実施しました。

県民や事業者に対しては、県内でのフォラム開催（2か所）、条例のポイントをまとめたチラシやパンフレット15,000部の配布、滋賀プラスワンで特集記事の掲載、条例の説明や出前講座など（約60か所）を実施しました。特に、事業者に対しては、具体例を使ったガイドラインを作成して経済団体を通じて周知をお願いするとともに、合理的配慮の取り組みを後押しするための助成を実施するなど啓発に努めています。

今後は、県の企業向け広報誌「滋賀労働」の配布に合わせ、条例のチラシを同封するなど個別の企業に対しても周知に取り組みます。

Q 条例全面施行後、障害者差別解消相談員に寄せられた相談内容について。

健康医療福祉部長 昨年10月から今年1月末までに受けた相談件数は42件です（前年度計は30件）。相談内容は甲賀駅の事例のほか、「足の不自由な方のバスの停車位置での配慮に関する相談」、グループホーム入居の障害のある方への自治会による配慮に欠ける事例、「温泉施設での車椅子利用者の入店拒否に関する相談」など。

Q JRにおけるバリアフリーの対応はどうか。

土木交通部長 1日あたりの乗降客数が3千人以上の駅では35駅中33駅が整備済みです。残る2駅（石部駅、比良駅）は令和2年度の整備着手に向けて協議中です。乗降客数が3千人未満の駅については、24駅中9駅が整備済みです。

Q 私鉄や路線バスのバリアフリーの現状は。

土木交通部長 近江鉄道は全33駅中17駅、京阪電気鉄道は全24駅中6駅、信楽高原鉄道は全5駅バリアフリー化されています。乗降介助については、無人駅も含め全ての駅で、駅員や乗務員ができる限り対応することになっています。

県内の乗合バスは車両総数の約7割がノンステップやワンステップなどバリアフリー対応となっています。バリアフリー対応のバスは、決められたダイヤでの運行ですが、事前に連絡があった場合には配車変更するなど対応もあり、乗降介助は運転手が行うことになっています。

Q 現状インターネット等で車椅子をはじめ、バリアフリーに関する情報が少ない。JRのホームページでも詳細の記載は少なく、直接連絡しようにも各駅の電話番号も記載されていない。公共交通のバリアフリー化と合理的配慮についてどのように進めていくのか。

委託駅等でどう対応するのか、無人駅でどうするのか、電車とホームの隙間の対応をどうするのか、ぜひJRとも一緒に研究し、協議していきます。



健康医療福祉部長 障害のある方を調査員として県内の駅等を訪問し、調査の結果をウェブサイトで公開する事業を実施できるよう、来年度予算案に経費を計上しています。障害のある方の声が、事業者の改善に活かされるよう、引き続き取り組んでいきます。

土木交通部長 駅のバリアフリー化については、国の基準に満たない駅についても地元市町と連携し、早期に整備が図れるよう国への制度改善の要望や鉄道事業者への支援を行なっていきます。バスについては引き続き、国・市町と連携しながら導入が進むよう必要な支援をしていきます。

Q 介助なしでも単独で列車を乗降可能なプラットホームとすることが望まれるが、車椅子利用者というだけで不便を強いられる状況の改善には、まだしばらく時間がかかりそうです。県はSDGsの誰一人取り残さないを掲げているが、今後のバリアフリーと合理的配慮について、元鉄道マンでもある知事の見解は。

知事 JR勤務時代から、誰もが利用できる公共交通の持つ社会的使命を自覚しながら業務にあたってきたつもりです。知事になってからも、一人ひとりの多様な存在を認め合い、「誰一人取り残さない社会」こそが、地域の活力であるとの認識のもと、様々な施策に取り組んでいるところです。引き続き、障害の社会モデルの普及・啓発を通じて、全ての県民が、この考え方についての理解を深め、滋賀の強みである共感の輪を広げながら、県民全体で障害のある人の障壁を取り除いていく実践、すなわちバリアフリー化と合理的配慮を進めていくことで、共生社会の実現を目指します。

委託駅等でどう対応するのか、無人駅でどうするのか、電車とホームの隙間の対応をどうするのか、ぜひJRとも一緒に研究し、協議していきます。

田中松太郎の日々の活動は SNS等で配信しています！

公式ホームページ

Facebook

Instagram

<http://matsutaro.jp/>

検索 Q 田中松太郎

「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書（案）」を提出！

可決

国民の価値観を多様化とそれを反映した世論の動向等を鑑み、制度導入に向けての検討を慎重に進めるとともに、選択的夫婦別姓制度の法制化に取り組むことを政府に対して求める内容でした。

自由民主党滋賀県議会議員団をのぞく全会派が賛成し、可決されました。

- ### 2月定例会議代表質問
- 新型コロナウイルス感染症について
 - 令和2年度当初予算について
 - 「美の滋賀」の発信について
 - 説明責任を果たすための公文書管理について
 - 障がい者スポーツの振興について
 - CO2ネットゼロについて
 - 本県の農業生産活動の推進について
 - 高校における主権者教育の推進について
 - 県民の安全・安心に向けた取り組みについて



株式会社meets in (埼玉県) 関連会社を含め全国17万人のテレワーカーを抱える企業の女性活躍の取り組みを調査。



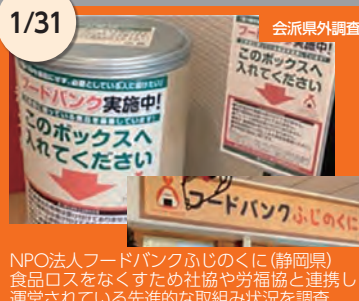
BOAT KIDS MOBY (埼玉県) 琵琶湖競艇のあり方の検討のため、戸田競艇場のパーク化の取り組み状況を調査。



さいたま市立大宮国際中等教育学校 (埼玉県) 公立中高一貫校で2020年に国際バカロレア (IB) の取得を目指す取り組みを調査。



参議院会館 (東京都) 環境省の勉強会、生態系に配慮した防災・減災について、脱炭素社会について。



NPO法人フードバンクふじのくに (静岡県) 食品ロスをなくすため社協や労協と連携し運営されている先進的な取り組み状況を調査。